

●基本情報

事業名(取組名)		広報事業			評価番号		5-3-7-1・2	
担当課		総務課	係	秘書広聴係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進				款	【0102】総務費	
	施策	【7】広報体制の充実				項	【010201】総務管理費	
	主な取組	①広報活動の充実				目	【01020102】秘書広聴費	
		②広報媒体の有効活用				事業	広報事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	毎月第一金曜日に「広報とね」を発行。 町公式ホームページで、町の紹介やイベントの告知、行政施策、防災情報などお知らせを掲載し、行政アプリと連動して情報発信を行っている。また、各課からののお知らせとして、情報メール斉配信サービスを活用し、情報配信を行っている。				

●実施 ～D0～

事業業績	毎月第一金曜日に「広報とね」を発行、町公式ホームページや、電子書籍ポータルサイト「イバラキイーブックス」への掲載も引き続き実施した。 町公式ホームページの管理については、閲覧者が関心のある情報をPickupへ画像とともに掲載し、新着情報で特にお知らせしたい内容については行政アプリとも連携するなど、積極的な情報発信に努めた。 情報メールについては、カテゴリの累計延べ登録人数が、令和5年度末は7,847人となった。 転入者へは引き続き町政要覧の配布を行っている。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	2,808,745 円	2,752,856 円	3,284,596 円
		11 役務費	72,600 円	55,000 円	円
		12 委託料	262,680 円	594,000 円	369,600 円
		13 使用料及び賃借料	1,388,772 円	1,291,092 円	1,312,740 円
		18 負担金、補助及び交付金	5,600 円	5,500 円	5,500 円
		その他	円	195,690 円	円
	事業費 計		4,538,397 円	4,894,138 円	4,972,436 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	770,000 円	1,385,000 円	720,000 円
		一般財源	3,768,397 円	3,509,138 円	4,252,436 円
	事業費 計		4,538,397 円	4,894,138 円	4,972,436 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 広報紙、町公式ホームページ、行政アプリ、情報配信メールなど複数のツールを用い、より多くの方へ情報が行き渡るよう情報発信をしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 町に関する情報を迅速に発信するためには、町が主体となることが妥当である。また、広報紙についてもコスト削減や締切の関係から、最新の情報を掲載するためには町が主体となることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 広報とね、町公式ホームページ、行政アプリ、情報配信メールなど複数のツールでの情報発信を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 町の情報発信は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	○ 余地がない ● 余地がある 広報紙においては、指名競争入札により決定している。また、広報紙の製作は主に町が行っており、印刷業務のみを外部へ委託しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 今後も、広報とね・町公式ホームページ・行政アプリ・情報配信メールなどのツールを利用し、多くの方へ正確に情報が行き渡るよう努めていく。

令和6年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名（取組名）			シティプロモーション事業（利根町シティプロモーションサイトSMILE！TONE）			評価番号		5-3-7-2	
担当課		まち未来創造課		係	シティプロモーション係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針		【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策		【3】町民参加を進める広報・広聴の推進				款	【0102】総務費	
	施策		【7】広報体制の充実				項	【010201】総務管理費	
	主な取組		②広報媒体の有効活用				目	【01020106】企画費	
							事業	シティプロモーション事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 [☐ 全部委託 ☐ 一部委託] ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	広報紙やホームページ、SNSなど、多様な広報媒体を活用し、効果的に情報発信することで、町の認知度と魅力度の向上を図り、将来的な町の移住者、定住者の獲得を目指す。				

●実施 ～DO～

事業業績	シティプロモーション専用サイト「SMILE!TONE」や町公式SNSなど電子媒体を活用し、視覚効果の高い動画や写真を効果的に取り入れながら積極的に情報発信を行った結果、サイト閲覧数やSNSのフォロワー数を大幅に増加させることができた。また、町広報紙「広報とね」の巻頭特集ページ「シリーズまち・ひと・しごと」で、毎月町内で活躍する人物や店舗などを取り上げて紹介することで、広報紙への興味関心を高めるとともに、取材対象者の認知度向上や町民が町の魅力を再認識するきっかけ作りに寄与できた。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	12 委託料	158,400 円	158,400 円	158,400 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
		その他	円	円	円		
	事業費 計		158,400 円	158,400 円	158,400 円		
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金	79,200 円	79,200 円	79,200 円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	円	円	円		
		一般財源	79,200 円	79,200 円	79,200 円		
	事業費 計		158,400 円	158,400 円	158,400 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある Webサイト、SNS、広報紙等での効果的な情報発信により、サイト閲覧数やフォロワー数が増加しているため、目的達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 多岐にわたる町の情報を収集、集約し様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行うためには、町が主体的に事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある サイトの内容を充実させ、町公式SNSとの連携など積極的に活用することで、さらにアクセス数の増加と町の認知度の向上を図ることができ、成果を向上させることができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 多様な媒体を活用した情報発信は、町内外へ町の魅力を発信するために必要な事業であるため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない シティプロモーション専用サイト「SMILE! TONE」は、町ホームページとは目的やターゲットが異なるため、現在は個別にサイトを構築しているが、今後は同一サイト内で両サイトを切り分けて運用することで効率化を図れる可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状の事業費が適正であると考ええる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 動画や画像を効果的に取り入れて、内容の充実と見ていて楽しいサイト，わかりやすいサイトの構築を行い，町のSNSとの連動を積極的に行いながら，町の認知度及び魅力度の向上を図る。